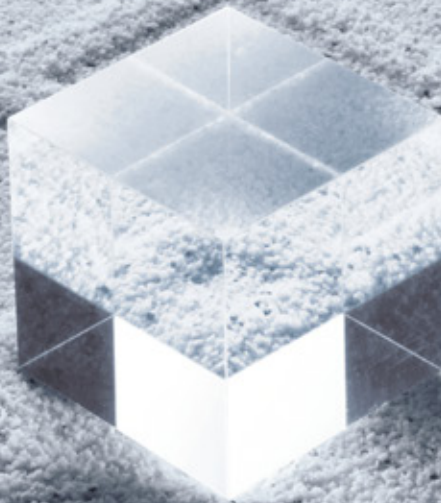


2016

ミニディスクロージャー誌 2016.3
MINI DISCLOSURE

第204期 営業のご報告
平成27年4月1日～平成28年3月31日



Awa Bank Message



平成28年6月

取締役頭取 岡田好史

地域密着 一等星銀行へ

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年4月に発生した熊本地震により被災されました皆さまには、心からお見舞い申し上げます。

当行は、おかげさまで本年6月をもちまして、明治29年の創業以来、120周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、株主さま、地域の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。役職員一同あらためて創業の精神に立ち返り、皆さまのお役に立ち、地域社会の繁栄に貢献できるよう、より一層努力してまいります。

さて、平成27年度のが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、個人消費や住宅投資が底堅く推移し、基調的には景気の緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響などにより、輸出や企業の生産活動が拡大から横ばいの動きに転じており、先行きについて景気の下振れが懸念されます。

また、県内経済につきましては、企業の生産活動がやや弱めの動きとなっているものの、雇用・所得環境の改善が進んでおり、総じて見れば緩やかな回復が続いております。

このような環境下、当行は平成23年度から経営計画「Awagin Innovate 120th」を展開し、さまざまな取り組みを実践してまいりました。

個人のお客さまには、資産運用に関する多様なニーズにお応えするため、ライフステージに応じたきめ細かなサービスの提供を実施したほか、法人・個人事業主のお客さまには、目利き力の発揮による創業や新たな事業展開に対する支援、また事業承継などの課題解決に向けたサポート体制を一段と強化いたしました。

こうした取り組みの結果、最終年度となる平成27年度決算につきましては、コア業務純益は205億円、経常利益は196億円、当期純利益は126億円となり、3年連続で経営目標を達成いたしました。重ねて皆さまのご支援に厚くお礼申し上げます。

私ども地域金融機関を取巻く環境は、人口の減少や少子高齢化といった社会構造変化が加速度的に進む中、地域を越えた銀行間の競争や他業態との競合など、一段と厳しさを増しております。

このような環境変化に対応し、当行がこれまで培ってきた信用と伝統を守りつつ持続的な成長を遂げるため、本年4月から平成33年6月に迎える創業125周年に向けた新経営計画「Sparkle 125th」を展開しております。「地域密着 一等星銀行へ」をテーマとして、世代を超えた息の永いお取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという当行の伝統的営業方針「永代取引」を進化させ、またその真価を発揮することで、「永代取引」を卓越したビジネスモデルへと成長させてまいります。そして、お客さま、株主さま、地域の皆さまのことを理解し、良き「パートナー」となれるよう、全力を尽くしてまいります所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【行是】
堅実経営

【経営方針】
信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

Sparkle 125th

— 地域密着 一等星銀行へ —

【長期ビジョン】「卓越した価値を提供し、地域とお客さまの良きパートナーとなる」

【地域社会】

地方創生への積極的な取り組みで、
新たな産業・サービスが興り、魅力溢れる
“まち”づくりをサポートしている

【お客さま】

お客さまの事業やニーズ等を
誰よりも理解し、期待を超える価値を
タイムリーに提供している

【職員】

職員がいきいきと仕事をし、
当行で働くことにやりがいと
誇りを持ち続けている

平成28年4月～平成31年3月（第1フェーズ3カ年）

【基本戦略】 永代取引のSINKA ～進化そして真価～

当行の伝統的営業方針「永代取引」を進化(SINKA)させ、その真価(SINKA)を發揮し、
「永代取引」を卓越したビジネスモデルへと成長させる

事業性評価
付加価値営業

ファミリーサポート
の強化

地方創生への
積極的な取り組み

ネットワーク
の活用と拡大

ヒトとチャネル
の融合

人材と組織
の強化

攻めのGRC態勢

ガバナンスの高度化

リスク管理態勢の高度化

コンプライアンス態勢の強化

経営目標：平成31年3月期

修正OHR	60%未満
当期純利益ROA	0.4%以上
ROE	5%以上
株主還元率	40%以上

※Sparkle:煌めき、輝き、活気

※一等星：自分自身で光り輝く恒星の中で最も明るい星

※永代取引：目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた
息の長いお取引を継続し、永続的な発展に寄与していくこと

第1フェーズ 平成28年4月～平成31年3月

第2フェーズ 平成29年4月～平成32年3月

第3フェーズ 平成30年4月～平成33年3月

平成33年6月
創業125周年
規模効率トップ5の銀行

※環境変化に対応するため、1年毎に見直すローリング方式を採用

創業120周年記念活動について

阿波銀行は6月21日に

120th

ずっと、ここから。

スローガンに込めた想い

120年間ずっと歩んできた地域(ここ)への感謝の気持ちと地域(ここ)から始まる新たな未来への想いが込められています。

ロゴマークのデザイン

流れを感じさせる藍色のラインは、吉野川をイメージし、地域とつながってきた永い時間を表現。ラインが上向きに広がることで、地域の明るい未来を表現しています。

活動期間:平成27年10月1日～平成28年9月30日

「120周年記念 各種キャンペーン」

120年の永きにわたり、お引き立ていただいている地域のみなさまに対する感謝の気持ちを込め、創業120周年活動期間中にさまざまなキャンペーンを実施しています。

「あわぎん資産づくり応援キャンペーン」

「あわぎん創業120周年記念定期預金」

「あわぎん新社会人キャンペーン」

「あわぎんワイドローン 教育プラン・マイカープラン金利引下げキャンペーン」

「あわぎん住まいのリフォームローン&ソーラーローン金利引下げキャンペーン」

※ご好評をいただき、取扱いを終了したキャンペーンもございます。



Team AWA dONNA考案「あわどんな」全シリーズ発刊

「徳島のみなさまに徳島の魅力をもっと知ってもらいたい」そんな気持ちから、AWA dONNAとタウン情報誌「あわわ」の編集部が共同でガイドブックを作成しました。あわわ編集部が推薦するスポットへ、女性職員が自ら取材を行い、昨年11月に第一弾となる「鳴門編」を発刊し、これまでに「徳島編」「県南編」「県西編」の全4編を作成、徳島で暮らす毎日をもっと楽しくなる情報を紹介しています。



※「あわどんな」は当行店頭で無料配布しております。ぜひご覧ください。

AWA dONNAとは、当行で働くすべての女性職員の総称。

女性職員の制服をリニューアル

創業記念日の6月21日に女性職員の制服を10年ぶりに改定しました。女性職員で結成された「制服検討委員会」や全職員アンケートなどを通じて検討を重ね、機能性の向上を図るとともに、お客さまに「あわぎんらしさ」を感じていただける親しみやすいデザインを採用しました。さらに、女性職員それぞれの個性に合わせ、さまざまなスタイルから選択できる、多様性のある制服となっています。



創業120周年を迎えました

あわぎん子どもスポーツフェスティバルを開催

次世代を担う子どもたちにさまざまなスポーツの体験を通して、スポーツの楽しさを感じてもらうイベントを開催しました。

野球やサッカーなど6種類の球技ブースとトランポリンや跳び箱などの体操ブースを設置し、徳島インディゴソックスや徳島ヴォルティスのほか、各競技団体の指導員を招いて行いました。

GW中の開催となりましたが、当日は1,500名を超える親子に会場いただき、会場は元気な笑顔の子どもたちで溢れていました。



「とくしまスポーツ懇話会」の設立

徳島県内のスポーツ指導者を育成し、競技レベルの向上を図るために一般社団法人徳島新聞社と共同で「とくしまスポーツ懇話会」を設立しました。

県内のスポーツ指導者を対象に、実績のあるスポーツ指導者やメンタルトレーニング・栄養学などの専門家を講師に招き、講演会や意見交換を行う交流会を年4回開催いたします。

2月に行われたキックオフ講演会

日本体育大学：清原伸彦名誉教授とバレーボール全日本女子：柳本晶一前監督を招き、県内のスポーツ指導者など約700名が参加されました。



120周年記念私募債「こども応援債」

当行が受取る手数料の一部で図書やスポーツ用品等を購入し、私募債発行企業指定の徳島県内の学校や図書館等へ寄贈する、「こども応援債」の取扱いを昨年10月から開始しました。

私募債発行を通じて、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を応援し、「地元とくしま」の発展に貢献したいと、これまでに県内外の61社（平成28年3月31日現在）の私募債を受託しました。

順次、指定いただいた学校等に寄贈を行っていきます。



【寄贈例】ドラムセット

創業120周年記念配当の実施

株主さまの日頃のご支援にお応えするため、平成28年3月期の期末配当金については記念配当として1円50銭増配し6円としました。これにより、年間配当金は、12円となります。

株主さまへ優待制度導入

当行株式の魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただけるよう株主優待制度を導入しました。

【株主優待制度の内容】

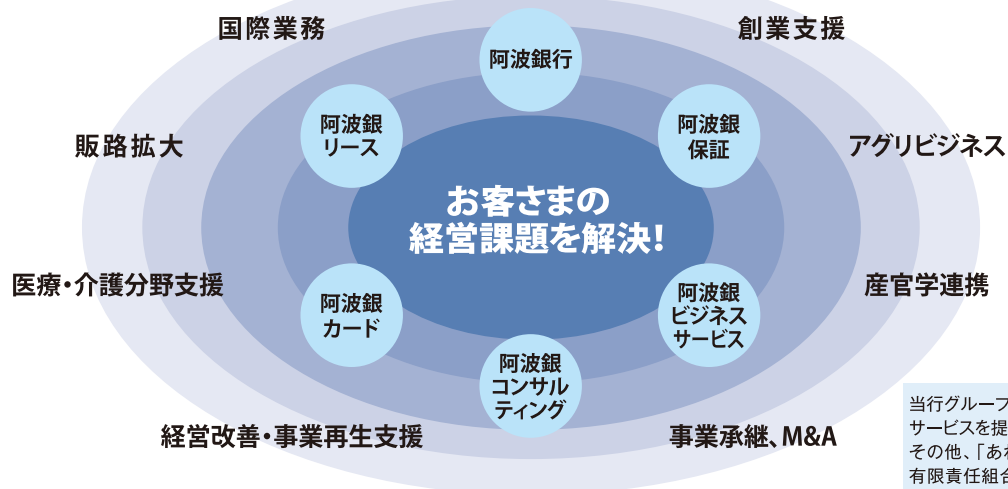
毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された1,000株（単元株）以上をお持ちの株主さまを対象に、下記の優待商品カタログをお贈りします。

保有株式数	優待商品カタログ
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当の徳島県特産品等
5,000株以上	6,000円相当の徳島県特産品等

法人のお客さまへ

あわぎんグループや外部提携先を活用し、多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題解決をお手伝いします。永代取引の真価を發揮し、卓越した価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

あわぎんネットワーク



当行グループは、銀行業務を中心に金融サービスを提供しています。その他、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」、「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」を有しています。

目利き力向上への取組み

当行では、伝統的営業方針に「永代取引」を掲げ、ご融資はもとより各種情報提供やコンサルティング機能の發揮に積極的に取組んできました。更なる「永代取引」の真価を發揮し、お客さまの成長性やビジネスモデルなどを適切に評価する「事業性評価」を実践するなど、「目利き力」向上に向けたさまざまな取組みを行っていきます。

【当行における「目利き力」の定義】

「経営者の思い、考え、戦略をヒアリングする力」
「適切な事業性評価により企業の将来性を見極め、課題解決に導く力」

事業性評価への取組み

財務分析に加えて、お客さまのビジネスモデルや経営環境、将来性等についてお客さまとの対話を通して、適切な理解に努めています。

コンサルティング機能の發揮

事業性評価を通して共有した経営課題について、営業店と本部専門スタッフが連携して、課題解決に向けたサポートに取組んでいます。

事業性評価に基づく融資の推進

「あわぎん事業応援ローン」や「あわぎん企業育成ファンド」等の融資商品およびABLを活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組んでいます。

地方創生への積極的な取組み

徳島県および県下市町村で地方版総合戦略が策定されました。当行ではこの地方版総合戦略へ積極的に参画し、「しごと」「ひと」「子育て」の好循環により「まち」の活性化につなげ、地域の持続的成長に貢献していきます。

なお、当行は平成28年2月に徳島県と「地方版総合戦略」の推進に係る連携協定を締結するとともに、その他の県下市町村とも同様の連携協定を締結しました。

しごと — 「地域における仕事づくり」

- ・企業のライフステージに応じた経営支援
- ・コンサルティング機能の発揮による経営課題の解決
- ・地域経済の好循環の拡大（県内外企業のマッチング強化など）

ひと — 「新しい人の流れづくり」

- ・学生の「Uターン」採用の促進
- ・移住者への支援（各種ローン金利の優遇）

当行の支援内容

子育て — 「結婚・出産・子育ての環境づくり」

- ・女性就業者への支援（キャリア支援・両立支援の強化）
- ・多子世帯への支援（各種ローン金利・預金金利の優遇）

まち — 「活力ある暮らしやすい地域づくり」

- ・地域防災や空き家対策の強化
- ・大規模災害への対応（地方公共団体とのBCP態勢の連携）

産官学との連携を強化し、企業のニーズにお応えしています！

徳島大学との連携協定に基づき、研究開発ニーズのあるお取引先企業に対し、徳島大学が持つ研究技術・ノウハウをご紹介しているほか、公的補助金の獲得支援等を通じてお客さまの新たな事業展開を支援しています。当行では、幅広い業務提携先とのネットワーク活用により、地域経済の発展と産業の振興を図っています。



地方創生トピックス

120周年「あわぎん地方創生ファンド」組成

平成27年10月、新規事業展開や産学連携等に取組む中堅・中小企業のお客さまへの支援を通じ、地域経済活性化や産業振興へ貢献することを目的に株式会社地域経済活性化支援機構など3社と共同設立しました。

「瀬戸内ブランドコーポレーション」「せとうち観光活性化ファンド」を設立

瀬戸内地域の観光産業活性化に向け、民間企業46社の出資による新法人、当行含む瀬戸内地域の地方銀行7行と日本政策金融公庫による新ファンドが設立されました。



個人のお客さまへ

お客さまの生涯のパートナーとして、資産運用・ローン・相続など、お客さまのライフステージに応じたあらゆるニーズにお応えします。

ライフステージ	各種商品・サービス
誕生 就学	●普通預金 
就職	●総合口座 ●積立式定期預金 ●給与振込 ●あわぎんplus card ●ai-mo
結婚・出産	●医療保険・がん保険 ●学資保険 ●公共料金引落し
住宅 取得	●住宅ローン ●リフォームローン・ ソーラーローン 
育児・進学	●各種カードローン ●目的型ローン(車・教育) ●ジュニアNISA 
資産形成	●投資信託 ●個人年金保険 ●各種保険の見直し ●NISA
セカンド ライフ	●投資信託 ●資産運用セミナー ●年金相談会
相続	●終身保険 ●教育資金贈与専用口座 ●遺言信託

各種ローン・資産運用はあわぎんへ



住宅ローン

マイホームの取得やリフォームなど住宅取得に関する費用にご利用いただけます。その他、35年固定金利商品も取り揃えています。

あわぎんワイドローン 各種プラン

自動車の購入や教育資金など、お客さまの目的にあわせてご利用いただける各種プランをご用意しています。



資産運用

豊かなセカンドライフに備えて今から資産形成を…
投資信託・個人年金保険・NISA口座を始めてみませんか？
まずはあわぎんへご相談ください。

来店予約システム稼働

あわぎんローンプラザ・あわぎんゆめプラザ・福島支店では、当行ホームページから来店のご予約が可能となりました。ぜひご利用ください。

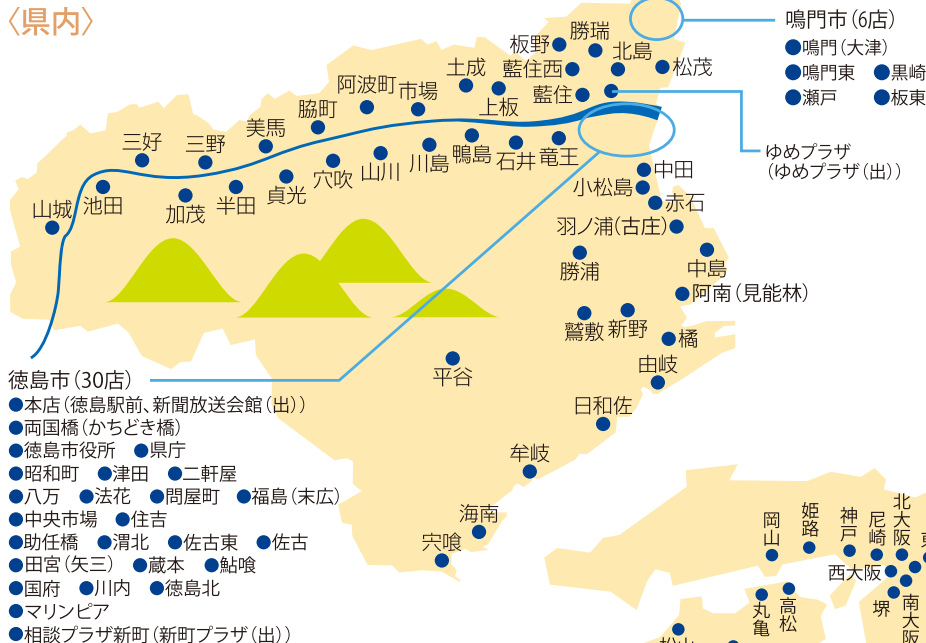
店舗ネットワーク

(平成28年5月31日現在)

■店舗 99店舗(徳島県内80店舗/県外19店舗)
 ■店舗外 CD・ATM 197ヶ所

ローソン、ファミリーマートなどのコンビニATMや、セブン銀行、イオン銀行でもご利用可能。
 四国の地方銀行4行間での他行ATM利用手数料無料化。

〈県内〉

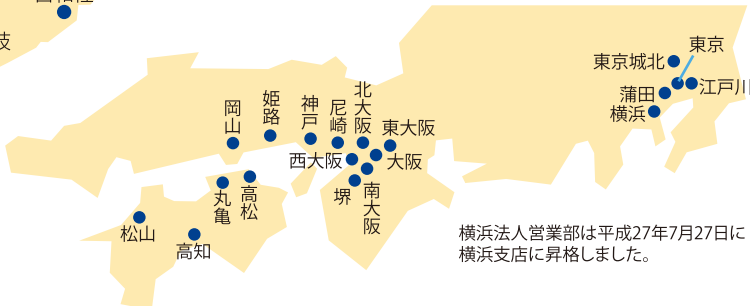


福島(末広)支店(平成27年12月7日新築移転)



神戸支店(平成28年2月22日新築)

〈県外〉



横浜法人営業部は平成27年7月27日に
 横浜支店に昇格しました。

休日もご利用いただけます

あわぎんお客さまサポートセンター

各種商品・サービスについてのご照会・ご相談など

サンキュー ハローバンク

☎0120-39-8689

受付
時間

平日、土・日・祝日：午前9時～午後5時
 ※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般
 に関するご相談からお申込み

TEL.088-692-8899

受付
時間

平日、土・日・祝日：午前9時～午後6時

※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日がございます。

阿波銀行保険コールセンター

医療・がん保険等の資料請求・お申込み(通販専用)

☎0120-888-522

受付
時間

平日、土・日・祝日：午前10時～午後7時
 ※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

ai-mo(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

●休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用いただけます。

●外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用いただけます。

あわぎんローンプラザ(新町プラザ出張所) あわぎん証券・保険プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

・住宅ローンなど各種ローン・資産運用のご相談
 ・保険・年金等ライフプラン全般に関するご相談からお申込み
 ・株式売買のご注文の受付やご相談

☎0120-106-023

(各種ローン・資産運用等のご相談)

☎0120-8388-05

(株式売買のご注文・ご相談専用ダイヤル)

受付
時間

ローンプラザ 平日 :午前 9時～午後5時
 土・日・祝日:午前10時～午後5時
 証券・保険プラザ 平日のみ:午前 9時～午後3時
 ※資産運用・年金のご相談はご予約が必要です。
 ※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

攻めのGRC態勢

地域社会に永続的に貢献する銀行へ

金融機能を通じ地域社会の持続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、GRC(ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス)態勢の強化に取り組んでいます。

金融犯罪の防止に向けた取組み

ai-moセキュリティ対策

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
- 新しく「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しました。
- 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
- 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、

ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。

※お客さまのパソコン・携帯電話等の管理状況により、補償額が減額される場合や補償されない場合もございます。

災害時の緊急対応へ・・・移動店舗「あわぎん号」の導入

当行は地域のリーディングバンクとして大規模災害等が発生した場合において金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めています。その一環として、移動店舗「あわぎん号」を導入しました。この移動店舗は荷台部分に窓口機能、ATM機能および自家発電機能を搭載し、災害時等にその機動性を活用して、迅速にお客さまへ金融サービスを提供します。さらに、徳島県的美波町、牟岐町および海陽町と「災害発生時の移動金融サービス支援に関する協定」を締結し、支援態勢を強化しました。今後も災害時に出勤できるよう訓練を重ねるほか、さまざまなイベントや防災訓練等にも積極的に出勤していきます。



金融ADR制度への取組み

当行は以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しております。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関をご利用いただけます。詳しくは当行本支店の窓口またはお客さまサポートセンターへお問い合わせください。

当行が契約する 指定金融 ADR機関	指定金融ADR機関名	業務の種別	お問い合わせ先	
	全国銀行協会	銀行業務	全国銀行協会 相談室	受付時間:月～金曜日(祝日等除く)9:00～17:00 0570-017109または03-5252-3772
	信託協会	信託業務	信託相談所	受付時間:月～金曜日(祝日等除く)9:00～17:15 0120-817335または03-6206-3988

金融ADR 制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用することができる制度です。

特殊詐欺に
ご注意ください!!

■振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害からお客さまの大切な資産を守るため、ATM操作画面での注意喚起メッセージの表示や、窓口でのお声掛けを行っています。

■警察からの要請により、高齢のお客さまが窓口で高額現金のお引き出しをされる場合、「お振込み」や「自己宛小切手」の利用を推奨しています。

※自己宛小切手とは、銀行が自ら振出人兼支払人として発行する小切手のことです。特定の受取人名を小切手に記載する「記名式」とすることで、不正に小切手を取付した者に対して支払われる可能性は非常に低くなります。

CSRへの取組み

地域とお客さまの良きパートナーへ

当行は、お客さまを起点とした銀行の仕組みづくりを進めています。地域貢献活動や、お客さまの声を活かした商品・サービスの向上に積極的に取組み、地域とお客さまの良きパートナーとなることをめざします。



当行は、ふるさとと共に歩む銀行として、阿波踊りをはじめとする地域の行事や催しに積極的に参加しています。

徳島の夏を彩る阿波踊りに「あわぎん連」として昭和26年から参加しています。毎年100名を超える職員が参加し、足並みの揃った正調阿波踊りを披露しています。



青少年の育成を支援

当行および公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて青少年の健やかな成長を応援しています。

地球環境保護への取組み

「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな環境保護活動を実践しています。徳島の豊かな自然を次世代に残すため、職員のボランティアによる吉野川・穴吹川の河川敷清掃活動や、森林保護活動などを継続して行っています。



「あわぎんの森」森づくりボランティア活動

うちの土手清掃ボランティア活動

お客さま感動満足の創造をめざして

当行では経営方針の一つである「お客さま第一」を実践するため、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望をもとにサービスの改善に取組んでいます。これからも地域とお客さまの良き「パートナー」となるよう、お客さまの声を経営に活かす仕組みづくりを実践していきます。

「お客さまの声」を活かす仕組み

「お客さまの声」の収集

営業店窓口

お客さまからいただいたご意見やご要望を、お客さまの声システムに登録しています。

お客さまご意見カード

店頭やATMコーナーにカードを備え付け、お客さまにご意見やご要望をご記入いただいています。

あわぎんお客さまサポートセンター

お客さまからのご意見やご要望を、直接お電話でお伺いしています。

お客さま満足度アンケート

当行とお取引をいただいているお客さまにアンケートをお送りし、ご意見等をお伺いしています。

「お客さまの声」の集約・対応検討

お客さまからいただいたご意見やご要望について関係部署で協議を行い、改善策の実施へつなげています。

「お客さまの声」を踏まえた取組み

商品・サービスの品質向上

「お客さま第一」の実践

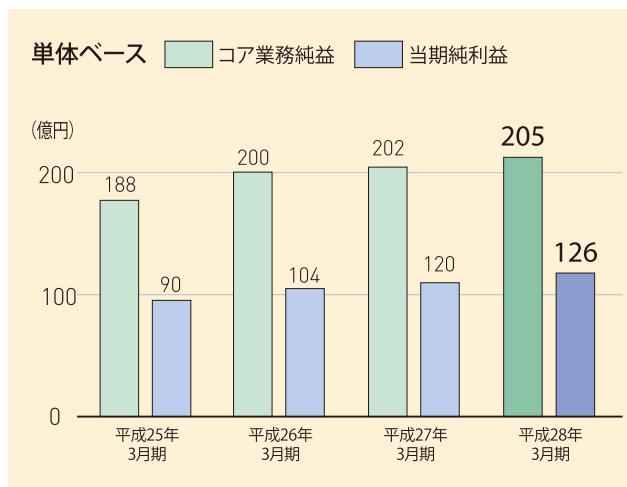
収益の状況

コア業務純益、当期純利益はそれぞれ過去最高益を更新しました。

業績の推移

- コア業務純益は貸出金利息が減収となったものの、有価証券利息配当金が増収となったことや、保険の販売が順調に推移し、役務取引等利益が増益となったことなどから、前年度比2億円増益の205億円となりました。
- 経常利益は同7億円減益の196億円、当期純利益は同6億円増益の126億円となりました。

(単位:億円)



	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
業 務 純 益	201	206	228	210
コ ア 業 務 純 益	188	200	202	205
経 常 利 益	147	172	204	196
当 期 純 利 益	90	104	120	126

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.67	0.69	0.67	0.66
当期純利益ROE	4.85	5.13	5.35	5.20
修 正 O H R	58.74	57.30	57.29	56.97

用語解説

業務純益

預金や貸出金など、銀行本来の業務が生み出す利益で、株式や土地の売却損益などは含まれていません。

コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を控除したもので、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA (リターン・オン・アセット:総資産利益率)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

● コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産期首・期末平均

ROE (リターン・オン・エクイティー:自己資本利益率)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

● 当期純利益ROE = 当期純利益 ÷ 純資産期首・期末平均

OHR (オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

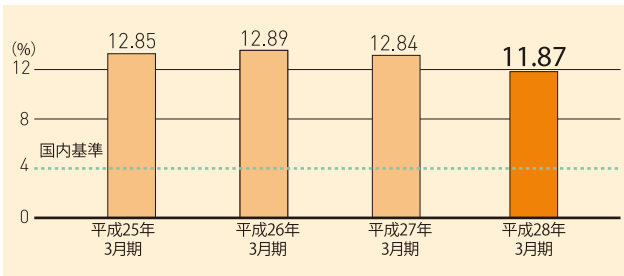
● 修正OHR = 経費 ÷ 修正業務粗利益 (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

健全性の指標

財務体質は高い健全性を維持しており、経営の安全性も高く評価されています。

自己資本比率(連結)

●銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、劣後債の償還などにより、11.87%へ低下したものの、引続き高水準を維持しています。

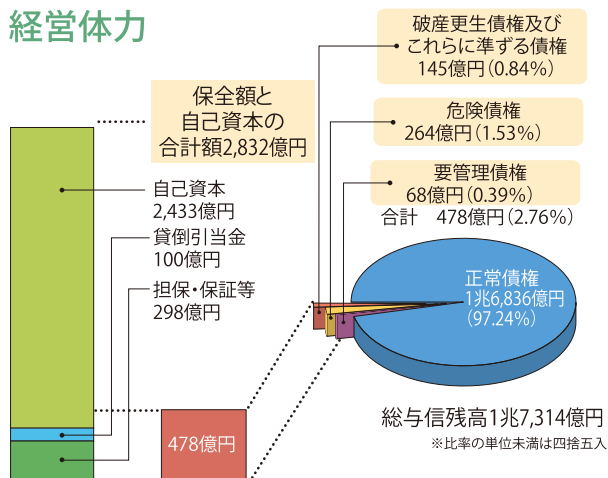


(注)平成26年3月期からは、バーゼルⅢ基準で算出しています。

資産の状況

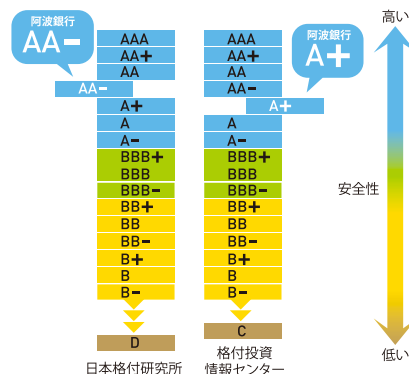
適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

経営体力

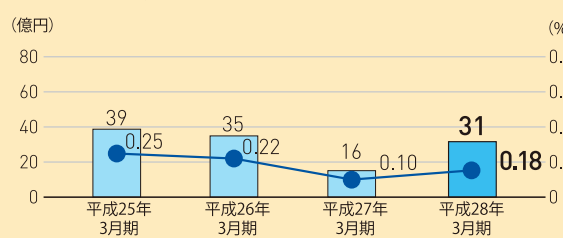


格付け (平成28年5月31日現在)

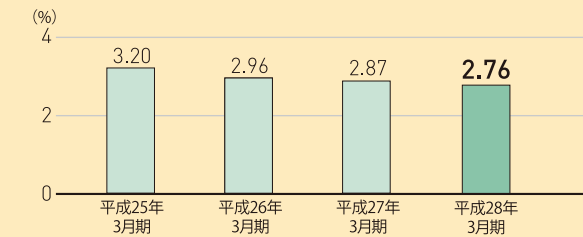
●銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」の長期格付けを取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



実質与信費用



リスク管理債権比率

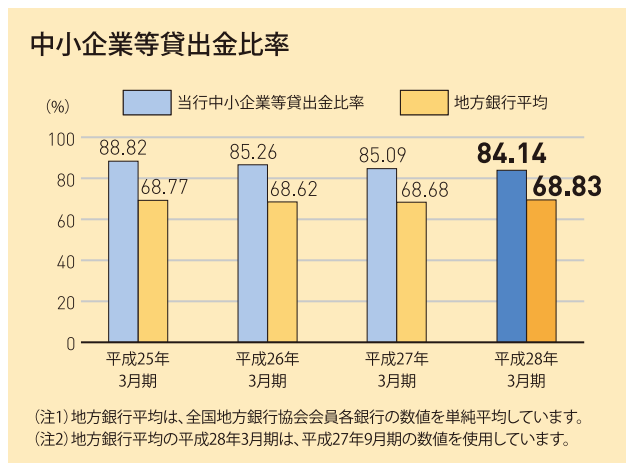
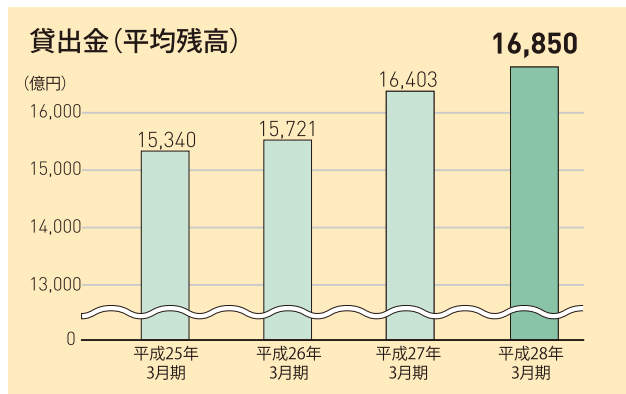


貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

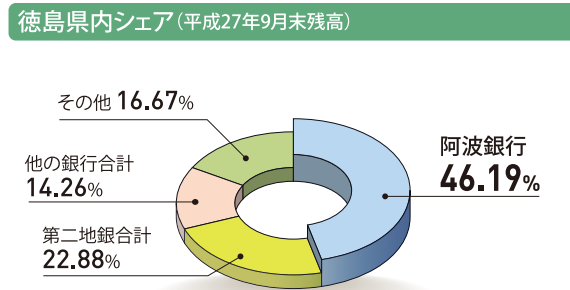
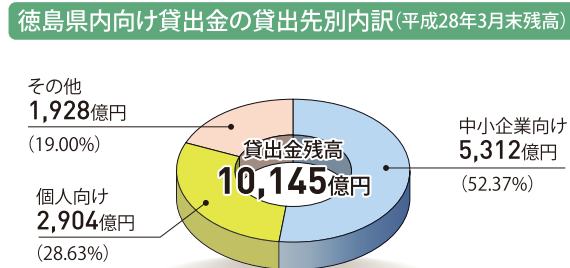
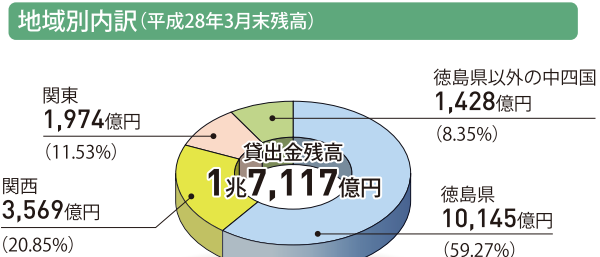
貸出金の推移

- 貸出金(平均残高)は、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、前年度比446億円増加し、1兆6,850億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率は84.14%と、引続き高い水準を維持しています。



地域におけるご融資の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業のお客さまを中心に、ご融資を行っています。

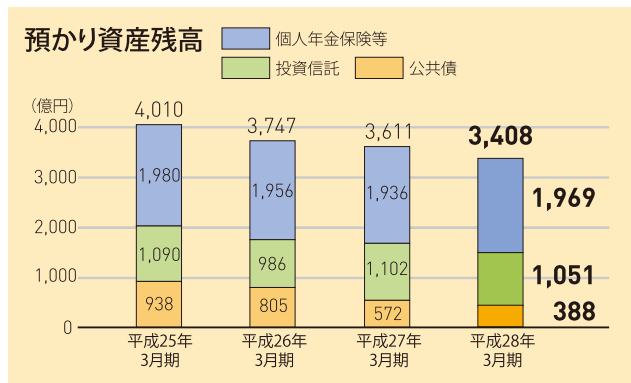
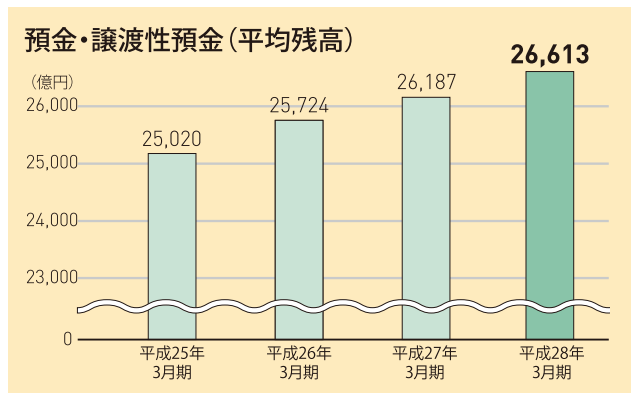


預金の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

預金等の推移

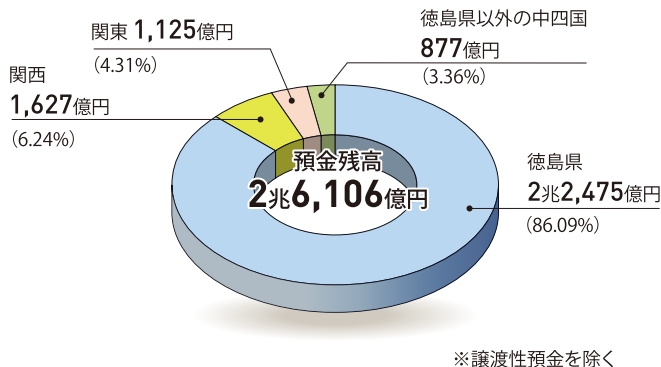
- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、個人預金・法人預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年度比426億円増加し、2兆6,613億円となりました。
- 公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計したお客さまからの預かり資産残高は、3,408億円となりました。



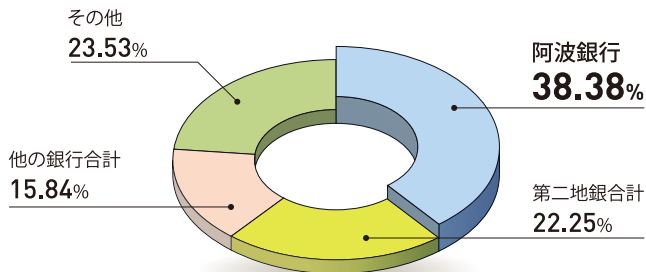
地域におけるご預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の86.09%を占めています。

地域別内訳(平成28年3月末残高)



徳島県内シェア(平成27年9月末残高)



連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	216,516	預金	2,606,223
コールローン及び買入手形	50,097	譲渡性預金	101,003
買入金銭債権	1,961	コールマネー及び売渡手形	12,545
商品有価証券	799	債券貸借取引受入担保金	39,928
有価証券	1,063,127	借入金	33,969
貸出金	1,711,109	外国為替	107
外国為替	2,926	社債	10,000
リース債権及びリース投資資産	27,217	その他負債	20,762
その他資産	11,259	賞与引当金	27
有形固定資産	33,665	役員賞与引当金	69
建物	9,417	退職給付に係る負債	5,493
土地	21,811	役員退職慰労引当金	503
建設仮勘定	706	睡眠預金払戻損失引当金	584
その他の有形固定資産	1,729	偶発損失引当金	854
無形固定資産	2,900	繰延税金負債	15,968
ソフトウェア	2,782	再評価に係る繰延税金負債	2,970
その他の無形固定資産	117	支払承諾	7,183
退職給付に係る資産	5,851	負債の部合計	2,858,196
繰延税金資産	194	[純資産の部]	
支払承諾見返	7,183	資本金	23,452
貸倒引当金	△18,668	資本剰余金	16,232
		利益剰余金	137,809
		自己株式	△76
		株主資本合計	177,419
		その他有価証券評価差額金	67,603
		繰延ヘッジ損益	△3,213
		土地再評価差額金	5,494
		退職給付に係る調整累計額	△1,010
		その他の包括利益累計額合計	68,873
		非支配株主持分	11,652
		純資産の部合計	257,945
資産の部合計	3,116,141	負債及び純資産の部合計	3,116,141

主要な経営指標等

(単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率))

連結	当連結会計年度	単体	第204期
1株当たり純資産額	1,089円39銭	1株当たり配当額	12円00銭
1株当たり当期純利益金額※	56円89銭	1株当たり純資産額	1,076円56銭
リスク管理債権額	479億円	1株当たり当期純利益金額	55円22銭
リスク管理債権比率	2.76%	リスク管理債権額	471億円
自己資本比率	11.87%	破綻先債権額	24億円
		延滞債権額	379億円
		3ヵ月以上延滞債権額	1億円
		貸出条件緩和債権額	66億円
		リスク管理債権比率	2.76%
		自己資本比率	11.28%

※1株当たり当期純利益金額は、親会社株主に帰属する当期純利益にて算出

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	70,243
資金運用収益	44,154
貸出金利息	27,338
有価証券利息配当金	16,216
コールローン利息及び買入手形利息	438
預け金利息	141
その他の受入利息	18
信託報酬	0
役員取引等収益	9,015
その他業務収益	13,694
その他経常収益	3,378
債却債権取立益	986
その他の経常収益	2,392
経常費用	49,085
資金調達費用	2,748
預金利息	772
譲渡性預金利息	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	212
債券貸借取引支払利息	223
借入金利息	96
社債利息	105
その他の支払利息	1,198
役員取引等費用	1,534
その他業務費用	11,465
営業経費	28,972
その他経常費用	4,363
貸倒引当金繰入額	3,820
その他の経常費用	543
経常利益	21,157
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	31
固定資産処分損	24
減損損失	7
税金等調整前当期純利益	21,126
法人税、住民税及び事業税	6,185
法人税等調整額	1,244
法人税等合計	7,430
当期純利益	13,696
非支配株主に帰属する当期純利益	700
親会社株主に帰属する当期純利益	12,995

用語
解説

経常収益 資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。
経常費用 通常業務で発生する費用を表しています。
経常利益 経常収益から経常費用を引いた利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する当期純利益 連結の当期純利益のうち、親会社株主に帰属する部分を表しています。

第204期末貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	216,264	預金	2,610,628
現金	24,023	当座預金	119,660
預け金	192,241	普通預金	1,233,940
コールローン	50,097	貯蓄預金	40,394
買入金銭債権	1,961	通知預金	8,015
商品有価証券	799	定期預金	1,112,958
商品国債	790	定期積金	8,216
商品地方債	8	その他の預金	87,441
有価証券	1,059,846	譲渡性預金	104,353
国債	371,740	コールマネー	12,545
地方債	176,720	債券貸借取引受入担保金	39,928
社債	165,114	借入金	20,324
株式	117,035	借入金	20,324
その他の証券	229,234	外国為替	107
貸出金	1,711,750	売渡外国為替	107
割引手形	16,098	未払外国為替	0
手形貸付	129,656	社債	10,000
証書貸付	1,483,201	その他負債	13,643
当座貸越	82,794	未決済為替借	0
外国為替	2,926	未払法人税等	3,064
外国他店預け	2,722	未払費用	975
買入外国為替	67	前受収益	1,472
取立外国為替	136	給付補填備金	1
その他資産	9,898	金融派生商品	4,767
未収収益	2,652	リース債務	99
金融派生商品	5,403	資産除去債務	116
その他の資産	1,843	その他の負債	3,146
有形固定資産	33,336	役員賞与引当金	69
建物	9,394	退職給付引当金	5,254
土地	21,766	役員退職慰労引当金	490
リース資産	94	睡眠預金払戻損失引当金	584
建設仮勘定	706	偶発損失引当金	854
その他の有形固定資産	1,375	繰延税金負債	15,670
無形固定資産	2,723	再評価に係る繰延税金負債	2,970
ソフトウェア	2,610	支払承諾	7,183
その他の無形固定資産	112	負債の部合計	2,844,608
前払年金費用	6,904	[純資産の部]	
支払承諾見返	7,183	資本金	23,452
貸倒引当金	△ 15,692	資本剰余金	16,232
		資本準備金	16,232
		利益剰余金	134,385
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	120,321
		固定資産圧縮積立金	557
		株式消却積立金	1,015
		別途積立金	100,520
		繰越利益剰余金	18,229
		自己株式	△ 76
		株主資本合計	173,995
		その他有価証券評価差額金	67,117
		繰延ヘッジ損益	△ 3,213
		土地再評価差額金	5,494
		評価・換算差額等合計	69,398
		純資産の部合計	243,393
資産の部合計	3,088,002	負債及び純資産の部合計	3,088,002

第204期損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

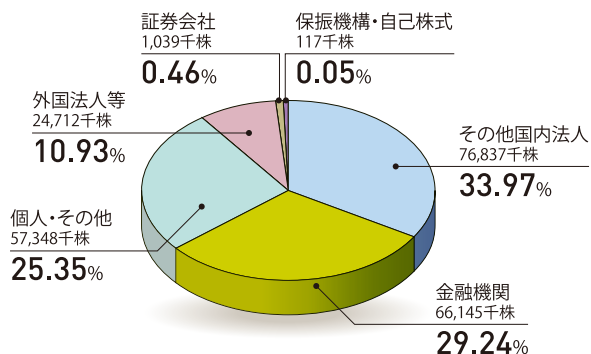
(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	56,496
資金運用収益	43,870
貸出金利息	27,342
有価証券利息配当金	15,928
コールローン利息	438
預け金利息	141
その他の受入利息	18
信託報酬	0
役務取引等収益	7,915
受入為替手数料	1,648
その他の役務収益	6,267
その他業務収益	1,274
外国為替売買益	202
商品有価証券売買益	1
国債等債券売却益	1,059
国債等債券償還益	10
その他の業務収益	0
その他経常収益	3,436
償却債権取立益	983
株式等売却益	1,827
その他の経常収益	625
経常費用	36,808
資金調達費用	2,675
預金利息	772
譲渡性預金利息	141
コールマネー利息	212
債券貸借取引支払利息	223
借入金利息	21
社債利息	105
金利スワップ支払利息	841
その他の支払利息	357
役務取引等費用	1,488
支払為替手数料	398
その他の役務費用	1,090
その他業務費用	501
国債等債券売却損	412
国債等債券償却	10
金融派生商品費用	79
営業経費	27,678
その他経常費用	4,464
貸倒引当金繰入額	3,932
貸出金償却	40
株式等売却損	111
株式等償却	0
その他の経常費用	379
経常利益	19,688
特別損失	31
固定資産処分損	24
減損損失	7
税引前当期純利益	19,657
法人税、住民税及び事業税	5,854
法人税等調整額	1,188
法人税等合計	7,042
当期純利益	12,614

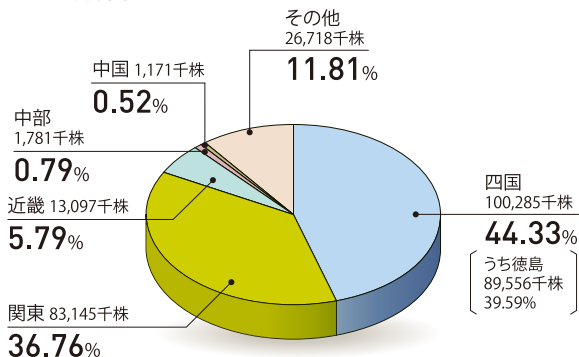
株主の状況

■発行済株式の総数／226,200千株 ■株主数／11,112名 (平成28年3月31日現在)

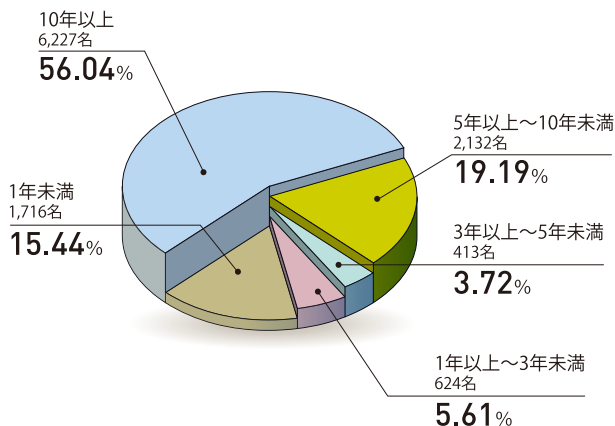
■所有者別内訳



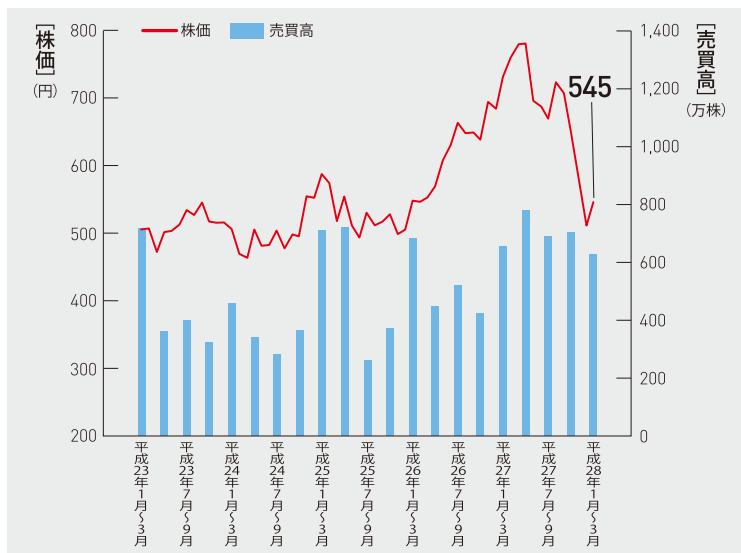
■地域別内訳



■保有期間別内訳



当行株価と売買高の推移



配当

年間配当金は1株につき9円(中間配当4円50銭、期末配当4円50銭)に120周年記念配当として、1株につき3円(中間配当1円50銭、期末配当1円50銭)を加え、12円としました。

株主優待制度

毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さまを対象に、地元徳島県の特産品を中心に掲載したカタログから、お好みの商品をお届けします。

自己株式の取得と消却

資本効率の向上により、株式価値を高めるため平成27年11月に合計3,778千株、25億円の自己株式を取得し、翌年3月に既保有分も含めて4,900千株の消却を実施しました。

株式会社のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主さまに対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主さまに対しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付
いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

役員

(平成28年3月31日現在)

取締役会長	にしみや 西宮	えいじ 映二
取締役頭取	おかだ 岡田	よしふみ 好史
専務取締役	おおにし 大西	やすお 康生
常務取締役	ながおか 長岡	すすむ 奨
常務取締役	ひらおか 平岡	さとる 悟
常務取締役	ふくなが 福永	たけひさ 丈久
取締役専務執行役員	まちだ 待田	まさる 勝
取締役	かまだ 鎌田	としひろ 稔弘
取締役(社外)	そのき 園木	ひろし 宏
取締役(社外)	あさおか 浅岡	けんぞう 建三
常任監査役	かいで 海出	たかお 隆夫
常勤監査役	こまつ 小松	やすひろ 康宏
監査役(社外)	にし 西野	たけあき 武明
監査役(社外)	たむら 田村	こういち 耕一
監査役(社外)	よねばやし 米林	あきら 彰
常務執行役員	みよし 三好	としゆき 敏之
執行役員	あべ 阿部	たかし 丘
執行役員	やべ 矢部	せいいち 誠一
執行役員	やまと 大和	しろう 史郎
執行役員	いしもと 石本	ひろし 宏
執行役員	みうら 三浦	あつのり 淳典
執行役員	やました 山下	まさひろ 真弘

発行/平成28年6月

株式会社阿波銀行 経営統括部

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1
TEL.088-623-3131(代表)

当行の概要

(平成28年3月31日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗(徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,315人
格付け	AA- (JCR) A+ (R&I)



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。